

## 庄内町ガス事業経営戦略

団 体 名 : 庄内町

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月 (令和4年3月中間見直し)

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 令和 9 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

職 員 数	11人	導 管 * 1 ( 延 長 )	250Km
行 政 区 域 内 戸 数	6,939戸	供 給 区 域 内 戸 数	7,116戸
年 間 ガ ス 生 産 量	157千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	160千MJ
年 間 ガ ス 購 入 量	157千MJ	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	80.98%

\*1 導管は本支管、供給管、内管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般・簡易ガスの合計を記載。

## (2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態			
R1.10.1	一般料金	使用量区分	基本料金(税込み)	基準単位料金(税込み)
	料金表A	0㎡~40㎡	616.00円	129.3270円/㎡
	料金表B	40㎡超え~300㎡	822.80円	124.1570円/㎡
	料金表C	300㎡を超える場合	2,357.30円	119.0420円/㎡
原料費調整制度による調整単位料金は、ガス供給条例別表第2の規定により原料費の変動に応じて基準単位料金に加減して算定する。				

## (3) 現在の経営状況

年間ガス販売収入 * 1 ※過去3年度分を記載	R2	447,753千円	R1	459,922千円	H30	480,002千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	R2	110.9%	R1	104.5%	H30	106.2%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	R2	46,464千円	R1	21,591千円	H30	29,669千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	R2	0%	R1	0%	H30	0%

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

令和2年度決算では、経常収益は4億7,230万円で、販売収入は対前年度比の97.4%の4億4,775万円となり、純損益は+46,464千円となっています。経常収支比率は110.9%で、前年度より6.4%増加しています。

\*2 ここでの資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

## (4) 施設の管理状況

別紙「個別施設計画対象施設一覧(ガス施設)」のとおり

## 2. 将来の事業環境

### (1) 供給区域内の人口の予測

毎年人口が減少している実績を踏まえると今後も供給区域内の人口は、減少するものと考えられます。

### (2) 料金収入の予測

人口減少や他燃料への切り替え、省エネ機器普及による戸当り使用量が減少しており、全体の販売量、料金収入については、微減し続ける見通しです。

### (3) 老朽化対策の見直し

低圧塩ビ管のPE管更新(耐震化)は計画に基づき工事を行っており、令和7年度でほぼ全ての耐震化が終了する見込みです。

## 3. 経営の基本方針

町産の国産天然ガスをベース原料とした天然ガスを、需要家に安価に供給し、かつ保安の安全性の向上に努めつつ、計画的な経年施設の更新を行い、持続可能な事業経営に努めていきます。

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

##### ○施設・設備の更新

##### (管路)

低圧塩ビ管のPE管更新(耐震化)は、計画に基づき工事を行っており、令和7年度まで年平均1.4km更新します。

##### (構造物・設備)

・供給所ガス分析計、GHP空調について、平成30年度に更新します。(平成30年度完了済み)

・ガスホルダー全3基について、平成30年度から三年毎一基ずつ開放検査による維持整備を行います。(計画どおり実施中)

・地区ガバナリーについて、計画に基づき更新をしており、年2ヶ所ずつ建屋やガバナリー等を更新します。(計画どおり実施中)

##### ○施設の効率化、投資額の平準化等

施設更新においては、ダウンサイジング等の効率化や、新技術の導入による更新費用の軽減、かつ年度毎の投資額の平準化を図ります。計画期間内の投資額は、年平均62百万円の計画としています。管路の更新については、水道管の更新に合わせたガス管の前倒しによる更新需要の平準化、かつ共同施工による工事費の削減を図ります。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### ○収益的収入

主な財源は料金収入ですが、供給件数や販売量については人口減少や他燃料への切り替え、省エネ機器普及による戸当り使用量が減少しており、全体の販売量、料金収入については、微減し続ける見通しです。

##### ○資本的収入

建設改良事業は、令和7年度までは損益勘定留保資金、積立金及び企業債を財源にしていきます。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### ○維持管理費

日常点検と定期的な設備のメンテナンスにより施設の健全性を維持し、中長期的な費用軽減を図ります。

##### ○組織体制

ガス事業においては、ガス主任技術者等の有資格者や専門技能を持った職員の配置が必要ですが、事業に精通した職員が減少しているため、ガス主任技術者資格取得を促すとともに、外部研修への参加や課内教育による人材育成に努め、保安と経営の安定を図ります。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容を記載すること。

##### ○計画的な管路更新

・低圧DIP管(約1km)について、令和8年度から4か年で更新(PE管化)する予定です。

・低圧PLP管(約18km)について、令和8年度から13か年で更新(PE管化)する予定です。

・中圧PLP管(約86km)について、令和25年度から約40か年で更新する予定です。

##### ○防災・安全対策、サービスの向上

清川方面の中圧管ループ化として、令和21年度から4か年で中圧管を約6km新設する予定です。

##### ○危機管理対策

地震等の災害時の迅速な応急復旧や供給等の緊急時に対応するため、防災訓練の定期的な実施や、マニュアル更新を行っていきます。また、資機材確保の確実性を高める努力や、発動発電機等の非常用電源の維持整備を行っていきます。

##### ○情報発信

町営ガスへの理解を深めていただくため、展示会や広報紙、ホームページを活用し情報提供を行っていきます。

##### ○アセットマネジメント(資産管理)の活用

ガス販売量の低下に伴い、料金収入が減少していく中で、施設を維持更新していくには、アセットマネジメントを活用し、施設の効率化や長寿命化を図り中長期的な財政見通しの下、経営を持続していきます。

## 5. 公営企業として実施する必要性

本町のガス事業は、昭和30年代に油田試掘で天然ガスが自噴したため家庭用燃料に利用する計画を進め、町がガス事業者としての認可を受けて供給を開始し現在に至っている。独立採算を原則に、安全・安心・安定的な供給はもとより、公営企業が事業運営することで地域特有の資源を低廉な価格で住民に還元しており、住民福祉の向上に寄与している。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	人口減少やガス小売事業の自由化、脱炭素社会に向けた動きなど、ガス事業を取り巻く環境の変化に合わせ、計画の進捗管理を毎年行いながら事業を進めていくこととし、時期の経営戦略の策定につなげていきます。
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	490,839	516,889	496,321	483,566	461,094	470,261	498,088	493,287	488,534	483,828	479,170	474,558	
	(1) 料金収入	465,380	490,938	480,002	459,922	447,753	451,937	480,103	475,302	470,549	465,843	461,185	456,573	
	(2) 受託工事収益 (B)	13,891	15,603	13,109	17,903	10,974	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	16,364	
	(3) その他	11,568	10,348	3,210	5,741	2,367	1,960	1,621	1,621	1,621	1,621	1,621	1,621	
	2. 営業外収益	16,477	16,037	12,840	14,462	11,207	9,589	10,983	11,114	10,014	8,914	8,814	8,714	
	(1) 補助金	1,280	1,620	2,080										
	他会計補助金	1,280	1,620	2,080										
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	11,670	11,236	10,562	10,631	10,236	8,919	8,169	8,300	7,200	6,100	6,000	5,900	
	(3) その他	3,527	3,181	198	3,831	971	670	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	
収入計 (C)	507,316	532,926	509,161	498,028	472,301	479,850	509,071	504,401	498,548	492,742	487,984	483,272		
支 出	1. 営業費用	457,553	482,894	479,433	476,383	425,786	477,102	508,900	506,284	496,915	490,074	484,313	478,032	
	(1) 職員給与と 基本給 退職給付 その他の	77,418 34,121 43,297	79,182 40,643 38,539	79,608 33,544 46,064	69,841 30,883 38,958	73,807 36,754 37,053	77,989 39,378 38,611	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169	73,320 40,151 33,169
	(2) 経費	307,329	331,401	327,072	333,557	278,056	323,943	360,139	354,864	349,695	344,654	339,693	334,812	
	動力費	3,200	3,434	3,328	3,349	2,845	3,007	3,607	3,607	3,607	3,607	3,607	3,607	
	修繕費	21,195	20,927	13,079	32,473	17,517	17,138	30,720	30,720	30,720	30,720	30,720	30,720	
	材料費	212	242	151	151	181	171	286	286	286	286	286	286	
	その他	282,722	306,798	310,514	297,584	257,513	303,627	325,526	320,251	315,082	310,041	305,080	300,199	
	(3) 減価償却費	72,806	72,311	72,753	72,985	73,923	75,170	75,441	78,100	73,900	72,100	71,300	69,900	
	2. 営業外費用	80	64	59	54	51	78	204	250	290	270	300	280	
	(1) 支払利息	80	64	59	54	51	78	204	250	290	270	300	280	
(2) その他														
支出計 (D)	457,633	482,958	479,492	476,437	425,837	477,180	509,104	506,534	497,205	490,344	484,613	478,312		
経常損益 (C)-(D) (E)	49,683	49,968	29,669	21,591	46,464	2,670	△ 33	△ 2,133	1,343	2,398	3,371	4,960		
特別利益 (F)							2	19	19	19	19	19		
特別損失 (G)							329	191	191	191	192	192		
特別損益 (F)-(G) (H)							△ 327	△ 172	△ 172	△ 172	△ 173	△ 173		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	49,683	49,968	29,669	21,591	46,464	2,343	△ 205	△ 2,305	1,171	2,225	3,198	4,787		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	212	968	30,637	22,228	68,692	71,035	70,830	68,525	69,696	71,921	75,119	79,906		
流動資産 (J)	313,934	419,338	333,045	474,971	518,151	520,765	371,347	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
うち未収金	14,447	29,614	11,888	7,809	7,804	17,262	14,472	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000		
流動負債 (K)	68,930	144,651	71,150	76,040	116,095	60,632	74,504	80,000	85,000	88,000	89,000	90,000		
うち建設改良費分	6,424	8,369	8,374	10,163	12,661	15,945	21,900	24,900	28,000	31,100	31,100	31,100		
うち一時借入金														
うち未払金	56,626	76,627	15,182	60,962	61,398	43,308	46,741	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	476,948	501,286	483,212	465,663	450,120	453,897	481,724	476,923	472,170	467,464	462,806	458,194		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	40,600	25,300		23,200	32,600	43,100	76,500	40,000	40,000	40,000		
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	23,318	7,701	4,778	5,765	1,647		18,385					
	9. そ の 他							2	2	2	2	2	2
	計 (A)	63,918	33,001	4,778	28,965	34,247	43,100	94,887	40,002	40,002	40,002	2	2
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	63,918	33,001	4,778	28,965	34,247	43,100	94,887	40,002	40,002	40,002	2	2
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	134,229	75,099	54,866	56,443	90,356	83,757	132,016	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	3,303	6,424	8,368	8,374	10,163	12,661	15,945	21,900	24,900	28,000	31,100	31,100
	うち資本費平準化債償還金												
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他							200,000						
計 (D)	137,532	81,523	63,234	64,817	100,519	96,418	347,961	61,900	64,900	68,000	71,100	71,100	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	73,614	48,522	58,456	35,852	66,272	53,318	253,074	21,898	24,898	27,998	71,098	71,098	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	63,738	42,995	54,392	30,756	58,058	45,704	189,496	17,898	20,898	23,998	67,098	67,098
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	9,876	5,527	4,064	5,096	8,214	7,614	63,578	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計 (F)	73,614	48,522	58,456	35,852	66,272	53,318	253,074	21,898	24,898	27,998	71,098	71,098	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	80,497	99,373	91,004	105,831	128,268	158,707	219,262	237,362	252,462	264,462	233,362	202,262	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分		1,280	1,620	1,230	780	460	540	540	540	540	540	540	540
	うち基準内繰入金	1,280	1,620	1,230	780	460	540	540	540	540	540	540	540
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分													
	うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金													
合 計		1,280	1,620	1,230	780	460	540	540	540	540	540	540	540